

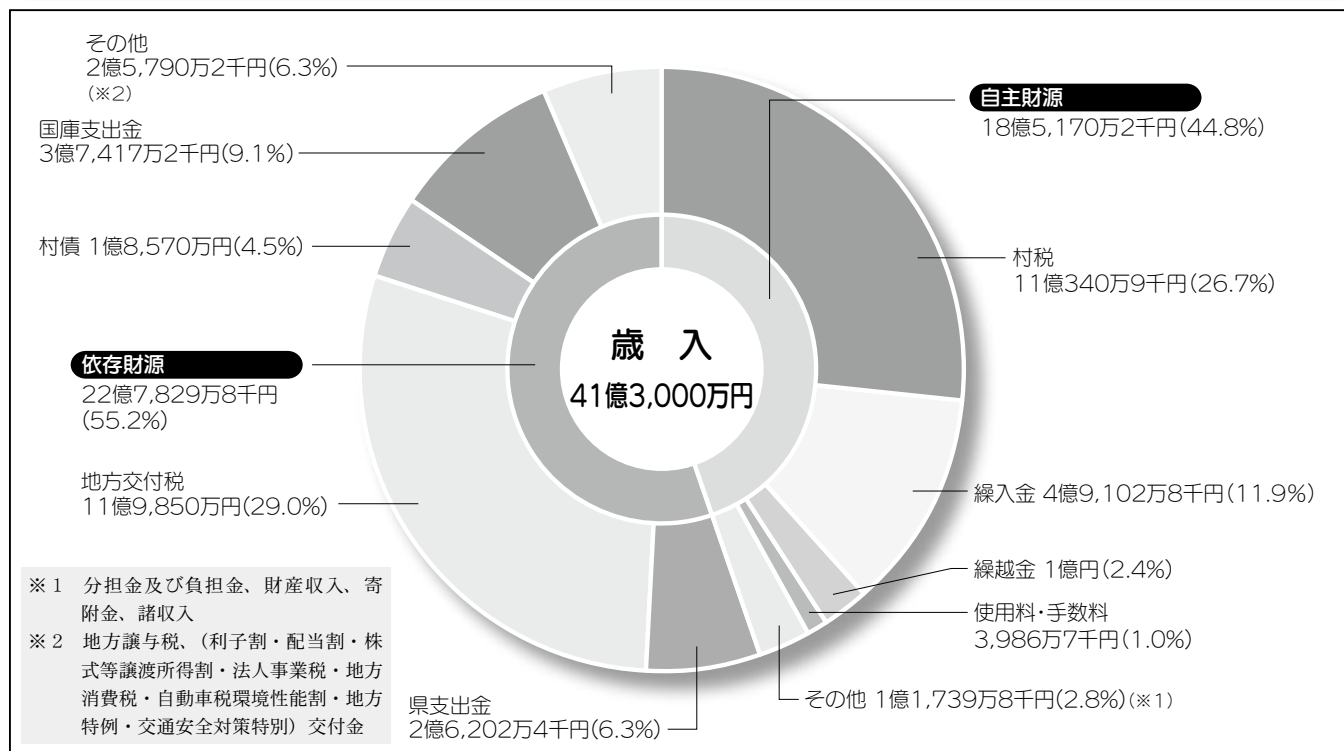
令和7年度 当初予算

一般会計予算の総額は41億3,000万円で前年度と比べて1億1,300万円（2.8%）増額となりました。主な要因は、民生費・消防費・総務費等の増額によるものです。

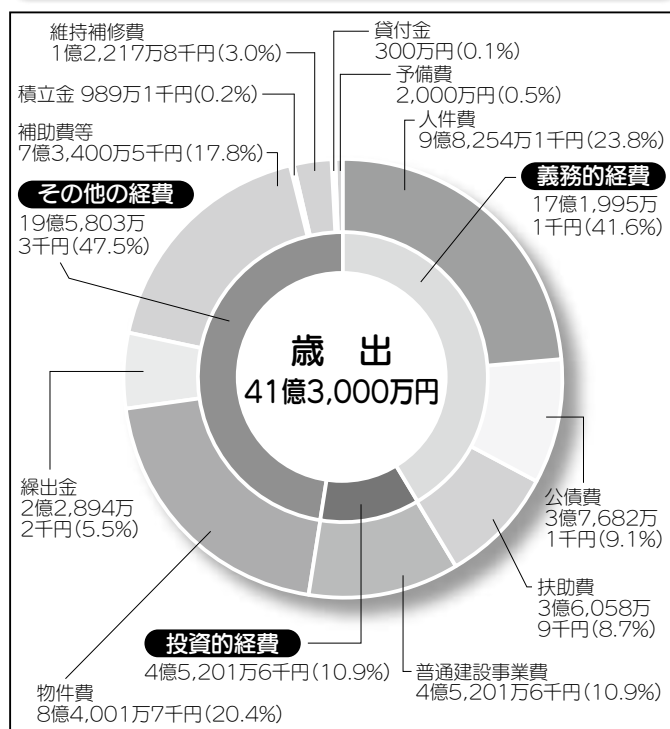
また、特別会計予算の総額は14億6,768万円で前年度と比べて4,869万円（3.2%）減額となりました。主な要因は、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計の減額によるものです。

財政の健全化を維持しながら、中長期的視点に立った堅実な財政運営に取り組んで参ります。

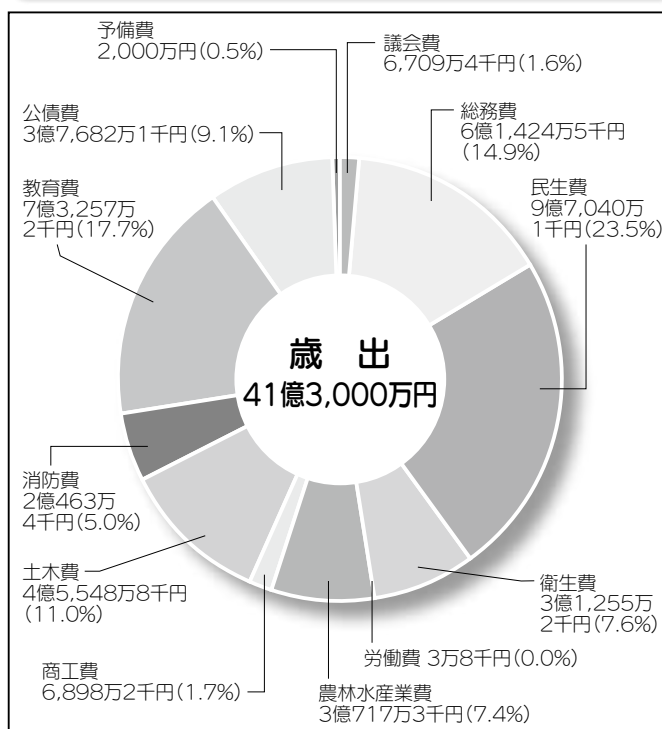
歳入内訳



性質別歳出



目的別歳出



1人当たり・1世帯当たりの村税の負担と使われるお金

1人当たりの

村税の負担額 181,811円

使われるお金 680,507円

1世帯当たりの

村税の負担額 453,518円

使われるお金 1,697,493円

※令和7年3月1日現在の住民基

本台帳人口・世帯数で算出

人 口：6,069人

世 帯：2,433世帯

1人当たりに使われるお金の内訳 ※歳出予算額を行政の目的別に分類し、1人当たりの額を算出したものです。



議会費
11,055円



総務費
101,210円



民生費
159,895円



衛生費
51,500円



労働費
6円



農林水産業費
50,613円



商工費
11,366円



土木費
75,052円



消防費
33,718円



教育費
120,707円



公債費
62,089円

特別会計

特別会計は、特定の収入で特定の事業を実施するための会計です。一般会計と区別することで、それぞれの事業の収支や運営実績を明確にすることができます。

区 分	R7当初予算額	R6当初予算額	増 減 率
国民健康保険	7億128万円	7億3,584万1千円	△4.7%
後期高齢者医療	7,989万8千円	7,697万6千円	3.8%
介護保険	6億8,651万1千円	7億356万円	△2.4%
合 計	14億6,768万9千円	15億1,637万7千円	△3.2%

企業会計

企業会計は、地方公共団体が社会公共の利益を目的に経営する地方公営企業の会計です。主に利用者が支払う料金収入で事業を行っています。

水道事業：資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,667万1千円は当年度分損益勘定留保資金2,874万2千円及び過年度損益勘定留保資金1,792万9千円で補てんします。

農業集落排水・汚水処理事業：資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,835万9千円は当年度分損益勘定留保資金5,448万円及び過年度損益勘定留保資金387万9千円で補てんします。

※工業用地造成事業会計については、販売可能宅地の完売に伴い、廃止となりました。

水道事業

区 分	R7当初予算額	R6当初予算額	増 減 率
収益的収入	2億466万6千円	2億2,988万3千円	△11.0%
収益的支出	2億304万4千円	2億613万3千円	△1.5%
資本的収入	5千円	5千円	0%
資本的支出	4,667万6千円	3,975万円	17.4%

農業集落排水・汚水処理事業

区 分	R7当初予算額	R6当初予算額	増 減 率
収益的収入	2億3,295万2千円	2億4,198万5千円	△3.7%
収益的支出	2億3,031万6千円	2億3,292万6千円	△1.1%
資本的収入	5千円	5千円	0%
資本的支出	5,836万4千円	6,719万9千円	△13.1%

工業用地造成事業

区 分	R7当初予算額	R6当初予算額	増 減 率
収益的収入		166万7千円	皆減
収益的支出		164万9千円	皆減
資本的収入		0円	皆減
資本的支出		0円	皆減

住宅用地造成事業

区 分	R7当初予算額	R6当初予算額	増 減 率
収益的収入	8,279万円	8,333万円	△0.6%
収益的支出	4,273万8千円	7,870万6千円	△45.7%
資本的収入	0円	0円	0%
資本的支出	0円	1,065万9千円	△100%

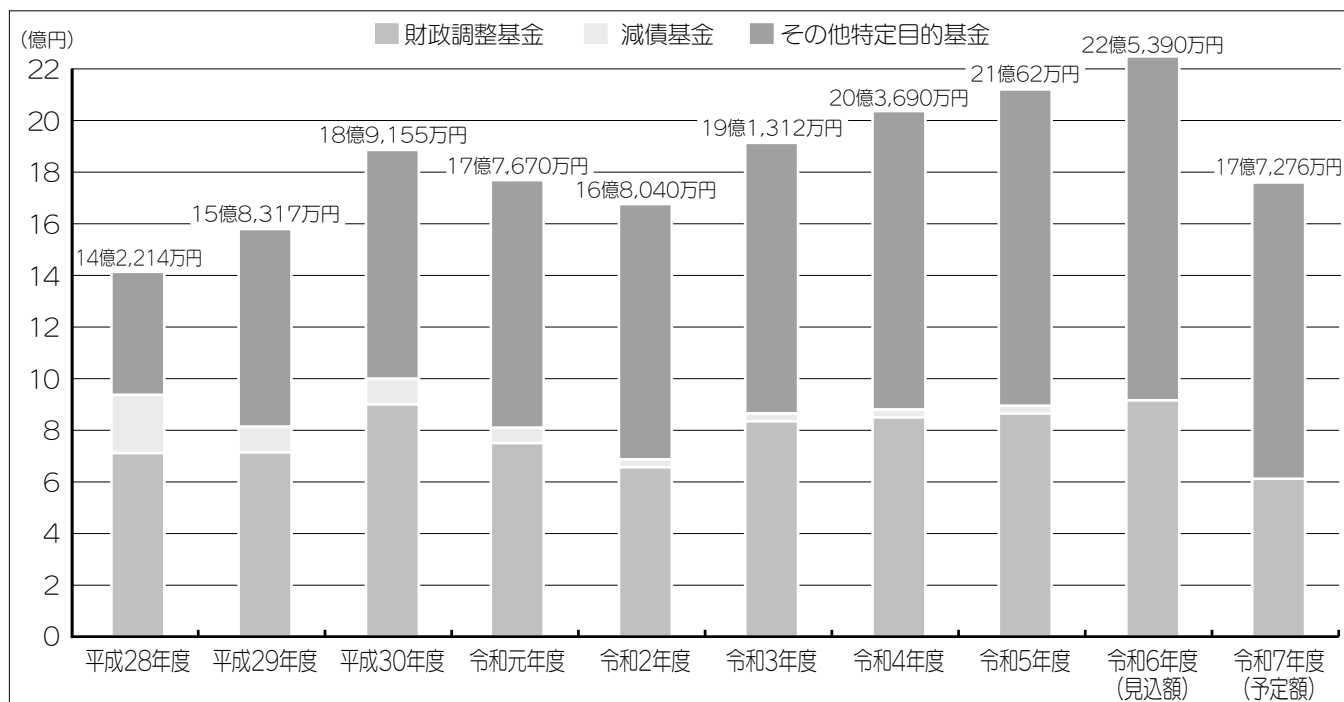
貯金 (積立金)

村の貯金は17億7,276万円となる予定です。

村の貯金に当たる「基金」は、災害発生時等の緊急時の対応や教育・文化の振興、福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

令和6年度末の見込み額は22億5,390万円で令和5年度末より1億5,328万円増加する見込みであり、令和7年度は歳入不足のため、財政調整基金3億244万円を取り崩す予定です。それらを考慮し、令和7年度末基金残高は17億7,276万円となる予定です。

村民1人当たりに換算するとおおよそ29万円となります。



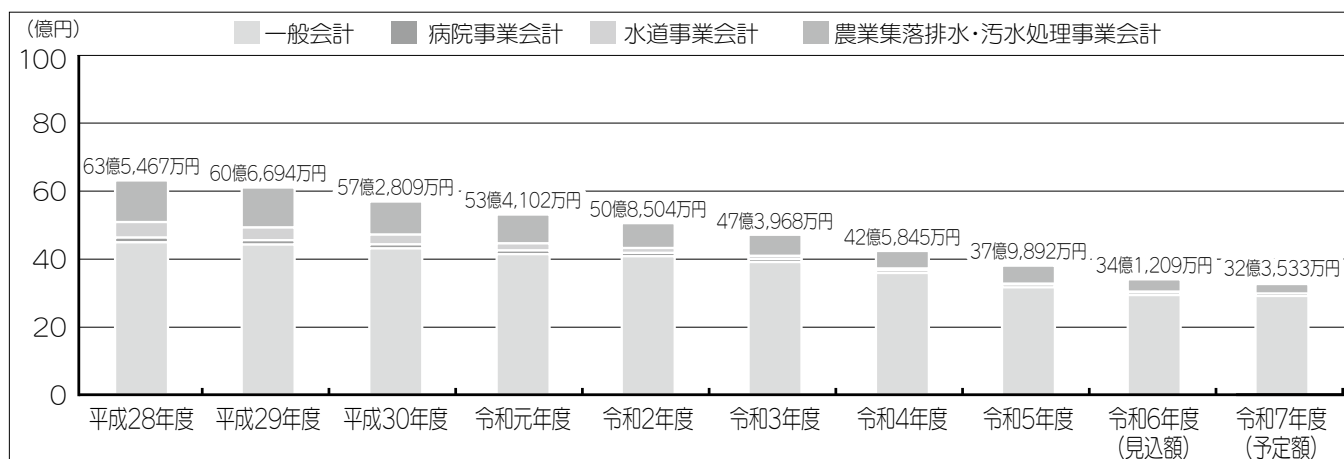
借入金 (村債・企業債)

村の借入金は32億3,533万円となる予定です。

学校や道路などを建設するには多額の費用が必要なことから借入金を活用しています。これらの施設は長年にわたり使用するもので、次の世代を含め、使う人みんなが公平に負担してもらうという考えから借入れをしています。

令和6年度末の起債残高は34億1,209万円となる見込みで前年度より3億8,683万円減少しました。また、令和7年度末の起債残高は、元利償還により1億7,676万円減少し、32億3,533万円となる予定です。

村民1人当たりに換算するとおおよそ53万円となります。



令和7年度の主な事業（一般会計）

総務費 6億1,424万円・議会費 6,709万円

自治体システム標準化事業	5,857万円
地方版総合戦略改訂事業	864万円
公有財産管理システム導入事業	589万円
移住支援金給付事業	400万円
地域振興補助事業	90万円

商工費 6,898万円

パークゴルフ施設管理事業	1,333万円
収穫感謝祭実行委員会補助事業	442万円
観光誘客支援事業	200万円
桜ウォーク実行委員会補助事業	156万円
カントリーヴィレッジ改修等事業	113万円

民生費 9億7,040万円

障がい者自立支援事業	1億6,063万円
児童手当支給事業	1億4,028万円
乳幼児・子ども医療費助成事業	3,039万円
重度心身障がい者支援事業	1,792万円
敬老祝金支給事業	600万円
家族介護慰労金支給事業	420万円
結婚新生活支援事業	180万円
ひとり親家庭医療費助成事業	120万円
高齢者補聴器購入事業	30万円
高齢者エアコン購入事業	25万円

土木費 4億5,548万円

泉崎駅周辺整備事業	1億8,610万円
村道新田・矢吹線舗装補修事業	5,241万円
村道八丸・芦ノ口線舗装補修事業	4,970万円
宅地耐震化事業	2,349万円
橋梁点検委託等事業	1,703万円
立地適正化計画策定事業	750万円
都市計画マスタープラン策定事業	600万円
村道太田川・小田川線舗装修繕工事	562万円

衛生費 3億1,255万円

個別予防接種事業	3,572万円
各種健康診査事業	1,417万円
地球温暖化対策実行計画策定支援業務	682万円
出産祝金支給事業	620万円
妊婦のための支援給付事業	364万円

消防費 2億463万円

広域消防費分担金	1億2,632万円
急傾斜地崩壊対策事業	1,500万円
火の見櫓撤去・ホース乾燥柱設置事業	1,086万円
総合情報通信ネットワーク更新事業	800万円
水害ハザードマップ作成業務	664万円
国民保護計画策定業務	553万円
消火栓整備事業	105万円
消防団員準中型運転免許取得助成事業	38万円

農林水産業費 3億717万円

農業水路等長寿命化・防災減災事業	6,834万円
緊急自然災害防止対策事業（踏瀬新池）	5,796万円
多面的機能支払事業	2,499万円
農地中間管理機構関連農地整備事業	1,334万円
振興作物作付助成事業	734万円
農地中間管理事業費	482万円
森林環境譲与税事業（森林整備委託）	201万円
農業次世代人材投資事業	150万円

教育費 7億3,257万円

さつき公園設備長寿命化整備事業	4,398万円
給食費無償化事業	4,383万円
学校給食センター建設事業	1,612万円
サイクルスタジアム改修事業	1,100万円
基礎学力向上推進事業	520万円
公立学校情報機器整備事業	428万円
新入学小中学生祝品贈呈事業	321万円
家庭保育交付金交付事業	186万円